

中期経営計画の概要

1. 趣旨

「クリーンセンター滋賀」の運営と「旧甲賀埋立処分場」の維持管理を主とする公社経営について、平成24年度から平成28年度の5年間の中期経営計画を策定し目標を達成することで、安心、安全を第一にした適切な施設の運営管理に努めながら、公社の安定的経営基盤を築き、経営体力の強化を図ります。

2. 目標

平成24年度目標	新公益法人制度への対応	→ 公益財団法人への移行を目指します。
平成24・25年度目標	クリーンセンター滋賀埋立容量の拡張	→ 第2期工事の実施により施設を整備します。
平成26年度目標	年度経常収支の黒字の確保とその安定化	→ 処分料金収入について、年平均で約4億5千万円の維持・確保を目指します。 運営経費を年間で約2億7千万円の範囲に抑えます。
平成28年度目標	安定的経営基盤の確立	→ 自己資本比率50%以上を達成します。

3. 基本方針

- ① 年度経常収支の黒字確保とその安定化
- ② 全体収支改善および廃棄物の安定的な受入継続に不可欠な第2期工事の早期実施
- ③ 運営面における一層の安全・安心の確保

4. 県の基本方針に対応する計画案の概要

県の基本方針	公社中期経営計画案
第一段階における県の基本方針 [(財)滋賀県環境事業公社による中期経営計画の策定]	
(1) 年度経常収支の黒字確保へ向けた対応策	(1) 年度経常収支の黒字確保とその安定化
① 受入廃棄物の物量確保策	① 受入廃棄物の物量確保 ア 処分料金体系の見直し 市場価格を参考に処分料金単価を見直して搬入量の拡大を図ります。 イ 公共的な役割を発揮すべき事案の廃棄物の受入 県内の公共事業に伴って発生する管理型廃棄物等については、弾力的な料金設定等によって積極的に受け入れます。 ウ 収集運搬業者および中間処理業者との連携 (社) 滋賀県産業廃棄物協会や中間処理業者との連携を図り、安定した搬入量の確保に努めます。
② きめ細かな埋立処分料金の設定などCS(顧客満足度)向上策	② きめ細かな埋立処分料金の設定などCS(顧客満足度)の向上 ア 弾力的な料金運営 排出事業者の取り組み、搬入要領の遵守状況などを総合的に勘案し、弾力的な運営について検討します。 イ 週休日営業など営業時間の拡大 受入時間の延長や週休日営業など、公社の収益確保を図りながら、利用者のニーズに対応できるよう努めます。 ウ 契約事務手続きおよび窓口受付等の迅速化 事前予約の徹底を図るほか、契約事務手続きの見直し・簡素化を検討し、適正で迅速な対応に努めます。 エ サービス内容の充実 顧客のニーズを把握しながら検討していきます。
③ 直接事業費ならびに人件費等一般管理費の削減策	③ 直接事業費および人件費等一般管理費の削減 ア 埋立業務、水処理施設運営経費の削減 流動的な搬入量等に柔軟に対応できるよう業務の見直しを行うとともに、単価契約の導入・拡大などによって経費を削減します。 イ 施設・設備等の維持管理経費の削減 維持管理経費を抑制するため、ストックマネジメントを導入します。 ウ 人件費等一般管理費の削減 さらなる経費の削減策について、執行体制も含めて検討していきます。 様々な雇用形態等を弾力的に活用することで、適正な執行と経費の徹底的な削減を両立します。 民間の知識・経験を活用します。
	④ 処分料金収入における収益改善 建設・維持管理コストや運営経費等考慮しながら、収益改善に向けて、処分料金体系を見直します。

県の基本方針	公社中期経営計画案
④地元との協議結果を踏まえた地域振興費の精査・見直し	⑤地元との協議結果を踏まえた地域振興費の精査・見直し 甲賀市や地元と締結されている協定を尊重していくことを基本としつつ、公社の経営努力の中で対応できるよう、あり方について関係者と定期的に協議を続けていきます。
(2)全体収支改善に不可欠な第Ⅱ期工事の実施策	(2)全体収支改善および廃棄物の安定的な受入継続に不可欠な第2期工事の早期実施 早ければ平成24年度中に現埋立容量がなくなる事態も考えられることから、平成24～25年度に第2期工事を行います。
(3)運営面における一層の安全・安心を確保するための対応策	(3)運営面における一層の安全・安心を確保するための対応 事故防止やコンプライアンスの徹底の観点から、各種マニュアルおよび業務内容の見直しを適宜行うとともに職員研修を継続して行っています。
[実効性の確保] 計画にあたっては、市場の現状を踏まえた精度の高い収支見通しのもとに、明確な数値的経営目標・進行目標を設定する。さらに、計画の遂行にあたっては、社外民間有識者の関与の下に的確な進行管理を実施することで、計画の実効性を確保する。	中期経営計画の実効性の確保 計画の策定にあたっては外部有識者の意見を取り入れました。公社経営についても、処分場経験者や有識者に参画を求めるなど、民間の知識経験を活用します。また、計画達成のため、厳格な進捗管理を行います。